

**「自己資本の構成に関する開示事項」**

みずほフィナンシャルグループ【連結】  
平成30年3月末

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成30年3月末	経過措置による 不算入額	平成29年3月末	経過措置による 不算入額	
<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>						
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,292,638		6,905,510		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,391,471		3,390,691		
2	うち、利益剰余金の額	4,002,350		3,614,841		
1c	うち、自己株式の額 (△)	5,997		4,849		
26	うち、社外流出予定額 (△)	95,186		95,173		
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,163		1,754		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,677,534		1,216,780	304,195	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	14,344		14,537		
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			22,881		
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額			22,881		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,985,680		8,161,464		
<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>						
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	794,953		619,806	154,951	
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	85,103		79,695	19,923	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	709,850		540,111	135,027	
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	42,352		36,601	9,150	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 67,578		8,137	2,034	
12	適格引当金不足額	61,964		9,381	2,352	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		52	13	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,960		593	148	
15	退職給付に係る資産の額	691,380		443,158	110,789	
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1,457		5,473	1,368	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-		-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	20,140		36,595	9,148	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-		-	-	
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。 )に 関連するものの額	-		-	-	
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に 関連するものの額	-		-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するもの に 関連するものの額	-		-	-	
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。 )に 関連するものの額	-		-	-	
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に 関連するものの額	-		-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	-		-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,548,631		1,159,800		
<b>普通株式等Tier1 資本</b>						
29	普通株式等Tier1 資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	7,437,048		7,001,664		
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>						
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,220,000		760,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	31,317		31,786		
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	577,500		577,500		
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段 の 額	577,500		577,500		
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等 (銀行持株会社の特別目的会社等を除く。 )の 発行する資本調達手段の額	-		-		
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			△ 13,931		
	うち、為替換算調整勘定の額			△ 13,931		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,828,817		1,355,354		
<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-		-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	121		38	9	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	73,500		117,600	29,400	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			27,858		
	うち、のれん相当額			14,954		
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額			11,717		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			13		
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額			1,172		
42	Tier2 資本不足額	-		-	-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	73,621		145,496		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成30年3月末	経過措置による 不算入額	平成29年3月末	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額（(ニ) - (ホ)）（ヘ）	1,755,195		1,209,858	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）（ト）	9,192,244		8,211,522	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	828,702		684,150	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	159,405		168,300	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,378		10,574	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	674,824		842,133	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	135,135		168,022	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	539,688		674,110	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	4,794		6,510	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	4,794		6,510	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-		-	
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額					
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額			161,221	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			19,097	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	1,678,105		1,891,987	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	1,892		409	102
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-		-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	8,016		16,413	4,103
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-		-	-
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額					
	うち、金融機関等の資本調達手段の額			34,559	
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額			1,172	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	9,908		52,555	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）（ヌ）	1,668,196		1,839,431	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）（ル）	10,860,440		10,050,953	
リスク・アセット（5）					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額					
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）に関連するものの額			123,310	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額			9,150	
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額			110,789	
	うち、金融機関等の資本調達手段に関連するものの額			17,742	
60	リスク・アセットの額（ヲ）	59,528,983		61,717,158	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ヲ)）	12.49%		11.34%	
62	連結Tier1 比率（(ト) / (ヲ)）	15.44%		13.30%	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	18.24%		16.28%	
調整項目に係る参考事項（6）					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	745,717		703,872	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	142,407		118,358	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	185,172		182,672	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）					
76	一般貸倒引当金の額	4,794		6,510	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	43,678		46,343	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-		-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	284,521		299,309	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	833,255		1,041,569	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-		-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	674,824		843,530	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	7,304		-	